公共下水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進に努めている。

当年度末の公共下水道事業における処理人口は 463,000 人で、前年度と比較して 600 人(0.1%)減少し、処理件数は 254,819 件で 2,236 件(0.9%)増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する下水道の整備率(処理区域内人口 比)は79.4%で前年度と比較して0.1ポイント高く、処理区域内人口に対する水洗化 率(処理人口比)は98.3%で前年度と同率である。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量は 60,128,354 m³で、前年度と比較して 147,826 m³ (0.2%) 減少している。

また、年間総有収水量は 54,358,376 ㎡で、前年度と比較して 660,385 ㎡ (1.2%)減少し、年度有収率は 90.4%で 0.9 ポイント低くなっている。

業務実績

			単位			前年度	比 較
	区 分			元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	増減率
行	政区域内	面積	ha	54, 758	54, 758	0	
11	以 区 域 內	人口 (C)	人	593, 474	594, 943	△ 1,469	△ 0.2 %
hп	理区域内	面積	ha	7, 061	7, 049	12	0.2 %
	连区 域 [1]	人口 (D)	人	471, 100	471, 800	△ 700	△ 0.1 %
処	理人口	(E)	人	463, 000	463, 600	△ 600	△ 0.1 %
処	理	件 数	件	254, 819	252, 583	2, 236	0.9 %
普	行政区域内人 下水道の整		%	79. 4	79. 3	ポイント 0.1	1
及率	処理区域内	の水洗化率 (E)/(D)	%	98. 3	98. 3	ポイント 0.0	_
年	間 総 処	理水量	m³	60, 128, 354	60, 276, 180	△ 147, 826	△ 0.2 %
1	日 最 大 処	理水量	m³	271, 548	215, 255	56, 293	26.2 %
1	日平均処	理水量	m³	164, 285	165, 140	△ 855	△ 0.5 %
年	間総有	収 水 量	m³	54, 358, 376	55, 018, 761	△ 660, 385	△ 1.2 %
年	度 有	収 率	%	90. 4	91. 3	ポイント △ 0.9	_

(2) 建設改良事業等

下水道建設事業においては、事業費 18 億 4,573 万円で、野呂迫中継ポンプ場吐出管をは じめ吉野地区及び土地区画整理事業区域などに汚水管を延長 5,680.9m布設するとともに、 南部処理場の脱臭設備の更新などを行った。

また、下水道改良事業においては、事業費 9 億 1,718 万円で、汚水管を延長 5,601.6m 改良するとともに、南部処理場の機械設備の改良などを行った。

このほか、保存工事として各処理場などの維持管理のための施設・設備の補修などを行った。

建設改良事業の状況

(単位:千円,%)

	元年月	支	30 年 月	度	前年度	<u>v: +H, %)</u> 比 較
区 分	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) — (B)	増 減 率
下水道建設事業	1, 845, 738	100. 0	2, 363, 488	100.0	△ 517,749	△ 21.9
汚水管路施設	504, 809	27. 3	882, 076	37. 3	△ 377, 267	△ 42.8
南部処理場	1, 253, 845	67. 9	1, 095, 262	46. 3	158, 583	14.5
谷 山 処 理 場	19, 280	1. 0	386, 148	16. 3	△ 366, 868	△ 95.0
上町中継ポンプ場	67, 542	3. 7	0	_	67, 542	皆増
そ の 他	260	0. 0	0	_	260	皆増
下水道改良事業	917, 182	100. 0	953, 428	100.0	△ 36, 246	△ 3.8
汚水管路施設	860, 264	93. 8	852, 663	89. 4	7,600	0.9
南部処理場	33, 934	3. 7	15, 578	1. 6	18, 355	117.8
谷 山 処 理 場	22, 652	2. 5	18, 222	1. 9	4, 429	24. 3
下水汚泥堆肥化場	0	_	39, 927	4. 2	△ 39, 927	皆減
サーバー等機器更新に 伴 う デ ー タ 移 行	0	_	27, 036	2.8	△ 27,036	皆減
そ の 他	331	0. 0	0	_	331	皆増
営 業 設 備 費	20, 066	100. 0	62, 690	100.0	△ 42,624	△ 68.0
車 両 運 搬 具	5, 476	27. 3	2, 160	3. 4	3, 316	153. 6
工具、器具及び備品	14, 589	72. 7	60, 530	96. 6	△ 45, 940	△ 75.9
リース資産購入費	622	100. 0	2, 488	100.0	△ 1,866	△ 75.0
ソフトウェア	6, 118	100. 0	0	_	6, 118	皆増
合 計	2, 789, 728		3, 382, 096		△ 592, 367	△ 17.5

(注)消費税及び地方消費税を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 84 億 8,458 万円に対し、決算額 84 億 3,962 万円で、4,496 万円の減、収入率は 99.5%となっている。決算額が減となった主な要因は、営業外収益が 2,789 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額82億572万円に対し、決算額80億3,265万円で、1億7,307万円の不用額が生じ、執行率は97.9%となっている。不用額の主なものは、営業費用の1億6,318万円である。

収益的収入及び支出

収入(単位:千円,%)

			(手世	<u> 1, /0/ </u>
区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	8, 484, 589	8, 439, 627	△ 44, 961	99. 5
営 業 収 益	6, 375, 828	6, 356, 942	△ 18,885	99. 7
営業外収益	2, 108, 761	2, 080, 867	△ 27,893	98. 7
特 別 利 益	0	1,818	1, 818	_

支 出 (単位: 千円, %)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費	8, 205, 729	8, 032, 650	0	173, 078	97. 9
営業費用	7, 599, 040	7, 435, 856	0	163, 183	97. 9
営業外費用	595, 536	594, 013	0	1, 522	99. 7
特別損失	3, 246	2, 780	0	465	85. 7
予 備 費	7, 907	0	0	7, 907	_

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 27 億 9,824 万円に対し、決算額 23 億 933 万円で、4 億 8,890 万円の減、収入率は 82.5%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより企業債が 2 億 8,650 万円、国庫補助金が 1 億 9,613 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額50億4,911万円に対し、決算額44億3,205万円で、執行率は87.8% となっている。翌年度に4億8,556万円を繰り越し、不用額は1億3,149万円で、その主 なものは、建設改良費の1億1,809万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億2,271万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,846万円及び過年度分損益勘定留保資金19億7,424万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円,%)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	2, 798, 247	2, 309, 339	△ 488, 907	82. 5
国 庫 補 助 金	905, 881	709, 747	△ 196, 133	78. 3
他会計補助金	2, 898	2, 898	0	100.0
企 業 債	1, 777, 000	1, 490, 500	△ 286, 500	83. 9
受益者負担金	16, 951	17, 876	925	105. 5
工事負担金	94, 780	87, 791	△ 6,989	92. 6
分 担 金	737	526	△ 210	71. 4

支 出 (単位・壬四 %)

				<u> </u>	<u> </u>
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	5, 049, 115	4, 432, 053	485, 561	131, 499	87. 8
建設改良費	3, 364, 182	2, 789, 728	456, 361	118, 092	82. 9
企業債償還金	1, 641, 460	1, 641, 459	0	0	100.0
庁 舎 改 良 負 担 金	36, 373	866	29, 200	6, 306	2. 4
その他資本的支出	100	0	0	100	_
予 備 費	7,000	0	0	7, 000	_

決 算 額 差 引 (C)-(D) △ 2,122,713 千円

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は 79 億 3,392 万円、総費用は 76 億 7,541 万円で、差引き 2 億 5,851 万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 4,796 万円減少し、総費用は 2 億 3,148 万円増加しており、純利益は 2 億 7,945 万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業外収益が 2,390 万円増加した一方で、営業収益が 7,290 万円減少したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、営業外費用が 3,556 万円減少した一方で、営業費用が 2億6,509 万円増加したことである。

経営成績の推移

	総 収	益	総 費	用	
年 度	金額	対前年度	金額	対前年度	損 益
	(A)	増減率	(B)	増減率	(A) – (B)
2 7	8, 629, 334	△ 0.0	7, 803, 685	△ 2.3	825, 649
2 8	8, 363, 987	△ 3.1	7, 737, 558	△ 0.8	626, 428
2 9	8, 133, 046	△ 2.8	7, 558, 013	△ 2.3	575, 033
(C) 3 0	7, 981, 892	△ 1.9	7, 443, 929	△ 1.5	537, 963
元 (D)	7, 933, 926	Δ 0.6	7, 675, 415	3. 1	258, 511
前年度比較 (D) - (C)	△ 47,965	_	231, 486	_	△ 279, 451

(1) 総収益

営業収益は 58 億 5,208 万円で、前年度と比較して 7,290 万円減少している。この主な要因は、下水道収益が 6,976 万円減少したことである。

営業外収益は20億8,006万円で、前年度と比較して2,390万円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が3,695万円減少した一方で、国庫補助金が5,931万円増加したことである。

特別利益は 177 万円で、前年度と比較して 102 万円増加している。この主な要因は、その他特別利益が 129 万円増加したことである。

総収益構成

	元 年	度	30 年 度		前年度比較		
区分	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	増減率	
営 業 収 益	5, 852, 080	73. 8	5, 924, 982	74. 2	△ 72,901	△ 1.2	
下 水 道 収 益	5, 820, 679	73. 4	5, 890, 442	73.8	△ 69, 763	△ 1.2	
その他営業収益	31, 401	0. 4	34, 539	0. 4	△ 3, 138	△ 9.1	
営 業 外 収 益	2, 080, 066	26. 2	2, 056, 158	25. 8	23, 907	1. 2	
国 庫 補 助 金	74, 819	0. 9	15, 500	0. 2	59, 319	382. 7	
他会計負担金	8, 756	0. 1	10, 656	0. 1	△ 1,900	△ 17.8	
他会計補助金	527, 045	6. 6	518, 026	6. 5	9, 019	1. 7	
堆肥化製品販売収益	11, 722	0. 1	11, 961	0. 1	△ 238	△ 2.0	
長期前受金戻入	1, 450, 697	18. 3	1, 487, 654	18. 6	△ 36, 957	△ 2.5	
その他営業外収益	7, 025	0. 1	12, 360	0. 2	△ 5,335	△ 43.2	
特 別 利 益	1, 779	0.0	751	0.0	1,028	136.8	
過年度損益修正益	477	0. 0	739	0.0	△ 262	△ 35.5	
その他特別利益	1, 302	0. 0	11	0.0	1, 290	10797.5	
合 計	7, 933, 926	100. 0	7, 981, 892	100. 0	△ 47, 965	△ 0.6	

(2) 総費用

営業費用は71億9,555万円で、前年度と比較して2億6,509万円増加している。この主な要因は、資産減耗費が9,156万円、業務費が4,445万円それぞれ減少した一方で、処理費が1億6,263万円、総係費が1億3,016万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は4億7,720万円で、前年度と比較して3,556万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が3,651万円減少したことである。

特別損失は 265 万円で、前年度と比較して 195 万円増加している。この主な要因は、その他特別損失が 101 万円皆増したことである。

総費用構成

				元 年	度	30 年,	度	前年度	比 較		
	[<u>X</u>	2	分		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	増減率
営		業	1	貴	用	7, 195, 552	93. 7	6, 930, 454	93. 1	265, 098	3.8
	管	き	Š	ょ	費	356, 840	4. 6	289, 265	3. 9	67, 575	23. 4
	処		理		費	2, 389, 532	31. 1	2, 226, 898	29. 9	162, 634	7. 3
	業		務		費	209, 302	2. 7	253, 760	3. 4	△ 44, 458	△ 17.5
	排		水		費	95, 612	1. 2	98, 800	1.3	△ 3, 188	△ 3.2
	総		係		費	681, 653	8. 9	551, 484	7. 4	130, 169	23. 6
	減	価	償	却	費	3, 370, 683	43. 9	3, 326, 748	44. 7	43, 935	1. 3
	資	産	減	耗	費	91, 927	1. 2	183, 496	2. 5	△ 91,568	△ 49.9
営	į	業	外	費	用	477, 204	6. 2	512, 767	6. 9	△ 35, 562	△ 6.9
	支扎	ム利!	息及で	び手数	数料	468, 116	6. 1	504, 633	6.8	△ 36, 516	△ 7.2
	雑		支		出	9, 087	0. 1	8, 133	0. 1	953	11. 7
特		別	ŧ	員	失	2, 657	0.0	707	0.0	1, 950	275. 5
	過年度損益修正損			1, 646	0.0	707	0.0	938	132. 6		
	そ	の他	1 特	別損	失	1, 011	0.0	0	_	1, 011	皆増
	合	ì		計		7, 675, 415	100.0	7, 443, 929	100.0	231, 486	3. 1

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、資産減耗費などその他が 3 億 98 万円で 9, 169 万円、企業債利息が 4 億 6, 811 万円で 3, 651 万円の減、一方、委託料が 12 億 7, 270 万円で 1 億 6, 999 万円、職員給与費が 12 億 390 万円で 1 億 2, 931 万円の増である。

性質別費用構成

			元年度	Ę	30 年 度	Ť.	前年度」	北 較
	区 分		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	増減率
職	員 給 与	費	1, 203, 900	15. 7	1, 074, 582	14. 4	129, 318	12.0
企	業債利	息	468, 116	6. 1	504, 633	6.8	△ 36, 516	△ 7.2
減	価 償 却	費	3, 370, 683	43. 9	3, 326, 748	44. 7	43, 935	1.3
委	託	料	1, 272, 701	16. 6	1, 102, 710	14.8	169, 990	15. 4
動	力	費	459, 665	6. 0	446, 232	6.0	13, 432	3.0
修	繕	費	360, 747	4. 7	348, 255	4. 7	12, 491	3.6
薬	品	費	235, 955	3. 1	247, 375	3. 3	△ 11,419	△ 4.6
そ	Ø	他	300, 987	3. 9	392, 683	5. 3	△ 91,695	△ 23.4
特	別損	失	2, 657	0.0	707	0.0	1, 950	275. 5
É	言言	-	7, 675, 415	100.0	7, 443, 929	100.0	231, 486	3. 1

(3) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 107.08 円、処理原価は 126.12 円で、使用料単価が処理原価を 19.04 円下回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.02 円、処理原価は 6.24 円それぞれ増加している。処理原価の増加は、職員給与費の増などによるものである。

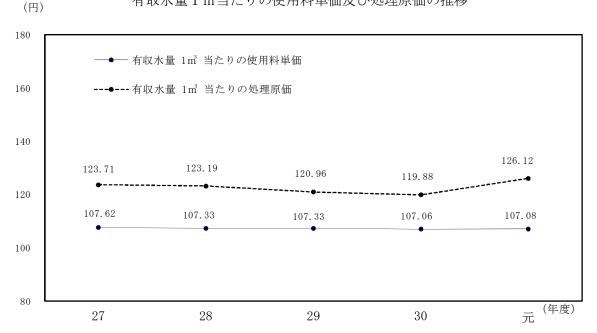
処理原価の主なものは、減価償却費62.01円及び委託料などその他35.59円となっている。

有収水量1㎡当たりの使用料単価及び処理原価の比較

(単位:円,%)

		元 年	度	30 年 度		前年度比較	
	区分	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
使	用料単価(C)	107. 08	1	107. 06		0.02	0.0
処	理 原 価 (D)	126. 12	100.0	119.88	100.0	6. 24	5.2
処	職員給与費	22. 15	17. 6	19. 53	16. 3	2. 62	13.4
理	企業債利息	8. 61	6.8	9. 17	7. 6	△ 0.56	△ 6.1
原	減価償却費	62. 01	49. 2	60. 47	50. 4	1. 54	2.5
価	動 力 費	8. 45	6. 7	8. 11	6.8	0.34	4.2
内	薬 品 費	4. 34	3.4	4.50	3.8	△ 0.16	△ 3.6
訳	その他	35. 59	28. 2	33. 51	28. 0	2. 08	6.2
	長期前受金戻入	△ 15.03	Δ 11.9	△ 15.41	△ 12.9	0. 38	△ 2.5
	差 引(C)-(D)	△ 19.04	_	△ 12.82	_	△ 6.22	_

有取水量1㎡当たりの使用料単価及び処理原価の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率、経常収支比率は 103.4%で 3.8 ポイント、営業収支比率は 81.3%で 4.2 ポイント、いずれも低くなっている。

各比率がいずれも低くなった主な要因は、営業収益が減少したこと、処理費及び総係費の増などにより営業費用が前年度と比べ増加したことでる。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 123.0%で前年度より 6.0 ポイント高くなっており、その内訳は、職員給与費が 20.6%で 2.5 ポイント、減価償却費が 57.6%で 1.5 ポイント、委託料等のその他が 44.8%で 2.1 ポイントそれぞれ高くなっている。

収支比率の推移

(単位:%)

X	分		27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
————————————————————————————————————	収 益							ポイント
総 収 支 { <u>総</u> 比 率 { <u>総</u>	× 費用	100 }	110.6	108. 1	107. 6	107. 2	103. 4	△ 3.8
	常収益×	100 }	109. 9	108. 1	107. 7	107. 2	103. 4	△ 3.8
経	常費用	,						
営業収支{営	業収益	100 }	84. 8	84. 6	85. 7	85. 5	81. 3	\triangle 4.2
比率し営	業費用	100	04.0	04.0	00.7	00.0	01. 0	4.2

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位:%)

区	分			27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増減 (B)-(A)
	営業	費	用	117. 9	118. 2	116. 7	117. 0	123.0	ポイント 6.0
営業収益に	職員	給与	費	18.0	20. 6	20. 9	18. 1	20.6	2. 5
対する割合	減価	償却	費	57. 1	57. 2	56. 0	56. 1	57.6	1.5
	そ	D	他	42. 7	40. 4	39.8	42. 7	44.8	2. 1

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は882億3,610万円で、前年度と比較して8億2,163万円減少している。 資産総額のうち固定資産は817億3,971万円で、前年度と比較して8億3,009万円 減少している。この主な要因は、機械及び装置が3億7,254万円、建設仮勘定が2億 1,358万円それぞれ増加した一方で、構築物が13億1,633万円、建物が8,740万円そ れぞれ減少したことである。

流動資産は64億9,638万円で、前年度と比較して845万円増加している。この主な要因は、未収金が6,643万円減少した一方で、前払金が4,909万円、現金・預金が2,579万円それぞれ増加したことである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位:千円)

年度	固定資産	減 価	償 却	固定資産
十段	年 度 末 残 高	当年度増加額	年度末累計額	償 却 未 済 高
27	171, 299, 235	3, 459, 345	85, 435, 134	85, 864, 101
28	172, 746, 593	3, 447, 532	88, 650, 965	84, 095, 627
29	174, 189, 511	3, 360, 753	91, 449, 299	82, 740, 212
30	176, 738, 837	3, 326, 748	94, 177, 028	82, 561, 809
元	178, 749, 103	3, 370, 683	97, 017, 389	81, 731, 714

⁽注) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(2) 負債

負債総額は589億9,995万円で、前年度と比較して10億8,021万円減少している。 負債総額のうち固定負債は261億2,810万円で、前年度と比較して1億2,065万円 減少している。この主な要因は、引当金が1億1,899万円増加した一方で、企業債が 2億3,965万円減少したことである。

流動負債は24億4,803万円で、前年度と比較して3億2,051万円減少している。この主な要因は、未払金が4億1,090万円減少したことである。

繰延収益は 304 億 2,382 万円で、前年度と比較して 6 億 3,904 万円減少している。

企業債及び企業債利息の推移

年度			=	企	業	債			企業	: 債 利 息
十及	借	入	額	償	還	額	年 度 末	き残高	正未	:頂利心
27		9	50,000		2, 36	65, 847	28	3, 294, 609		650, 358
28		6	96, 100		1, 9	17, 839	27	7, 072, 870		593, 649
29		1, 0	96,000		1, 58	85, 623	26	5, 583, 246		543, 781
30		1, 5	61,600		1, 5	78, 326	26	6, 566, 520		504, 633
元		1, 4	90, 500		1, 64	41, 459	26	6, 415, 560		468, 116

(3) 資本

資本総額は292億3,614万円で、前年度と比較して2億5,858万円増加している。 資本総額のうち資本金は247億3,848万円で、前年度と比較して5億3,796万円増加している。これは、利益剰余金5億3,796万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は2億7,938万円減少し、44億9,766万円となっている。

なお、当年度純利益は2億5,851万円で、これは当年度未処分利益剰余金である。

貸借対照表

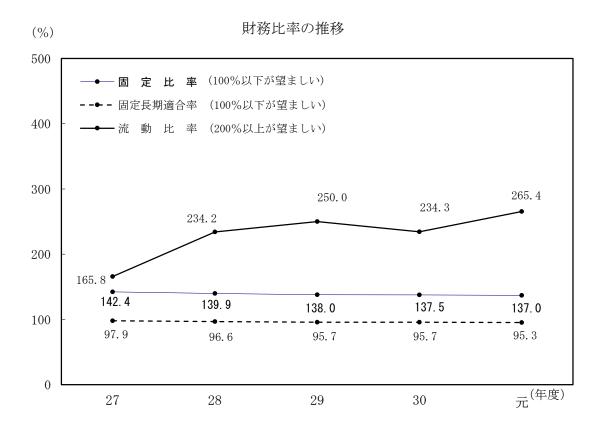
					元 年 度	30 年 度	前年度上	と 較
		<u> </u>	分		(A)	(B)	金 額 (A)-(B)	増減率
資	j	産			88, 236, 102	89, 057, 739	△ 821,636	△ 0.9
	固	定	資	産	81, 739, 714	82, 569, 809	△ 830, 095	△ 1.0
	流	動	資	産	6, 496, 388	6, 487, 930	8, 458	0.1
負	,	債			58, 999, 956	60, 080, 174	△ 1,080,217	△ 1.8
	固	定	負	債	26, 128, 102	26, 248, 758	△ 120,656	△ 0.5
	流	動	負	債	2, 448, 034	2, 768, 550	△ 320, 516	△ 11.6
	繰	延	収	益	30, 423, 820	31, 062, 865	△ 639, 045	△ 2.1
資	-	本			29, 236, 146	28, 977, 564	258, 581	0.9
	資	Z	K	金	24, 738, 483	24, 200, 519	537, 963	2.2
	剰	1	È	金	4, 497, 662	4, 777, 045	△ 279, 382	△ 5.8

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)に対する固定資産の割合を示す固定比率は137.0%で、前年度と比較して0.5ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示していない。

また、長期資本(自己資本+固定負債)に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は95.3%で、前年度と比較して0.4ポイント低くなっており、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 265.4%で、望ましいとされている 比率 200%以上を示している。前年度と比較すると 31.1 ポイント高くなっており、この主 な要因は、未払金が減少したことである。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費における資金の増加等により23億333万円となり、前年度末と比較して1億3,912万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△19億5,229万円となり、前年度末と比較して7,990万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により \triangle 3 億 2,524 万円となり、前年度末と比較して 3 億 1,131 万円減少している。

この結果、当年度の資金は 2,579 万円増加し、資金期末残高は 56 億 1,027 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

区分	元年度(A)	30年度 (B)	增減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	258, 511	537, 963	△ 279, 451
減価償却費	3, 370, 683		
固定資産除却費	91, 927	183, 496	△ 91,568
過年度損益修正損	75	0	75
その他特別損失	1, 011	0	1,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308, 118	167, 365	140, 752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 372	△ 2,959	2, 587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 65	△ 866	801
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 189, 118	△ 171, 242	△ 17,876
長期前受金戻入額	△ 1, 450, 697	\triangle 1, 487, 654	36, 957
その他特別利益	△ 290	0	△ 290
受取利息及び受取配当金	△ 3, 190	△ 2,361	△ 828
_支払利息	468, 116	504, 633	△ 36, 516
未収金の増減額(△は増加)	36, 412	△ 28, 235	64, 647
未払金の増減額(△は減少)	△ 125, 633	△ 79, 181	△ 46, 452
預り金の増減額(△は減少)	2, 776	2, 130	646
小計	2, 768, 266	2, 949, 838	△ 181, 572
利息及び配当金の受取額	3, 190		828
利息の支払額	△ 468, 116		41,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 303, 339	2, 442, 462	△ 139, 122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		\triangle 2, 851, 926	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,010	· ·	△ 699
国庫補助金等による収入	784, 362		△ 27,800
<u>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入</u>	2, 784	,	·
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 952, 298	△ 2, 032, 203	79, 905
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 490, 500	1, 561, 600	△ 71, 100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に よる支出	△ 1,815,166	△ 1,573,222	△ 241, 943
リース資産のリース料支払いによる支出	△ 576	△ 2,304	1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325, 242	△ 13, 926	△ 311, 315
資金増加額(又は減少額)	25, 799	396, 332	△ 370, 533
資金期首残高	5, 584, 474	5, 188, 141	396, 332
資金期末残高	5, 610, 273	5, 584, 474	25, 799

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は8億1,557万円で、前年度と比較して6,649万円減少している。 この主な要因は、消費税及び地方消費税還付金4,391万円が皆減したことである。

未収金の主なものは、下水道収益 7 億 6,380 万円及び資本的収入の工事負担金 4,720 万円である。

なお、過年度分の未収金は8,079万円で、前年度と比較して381万円減少している。

未収金内訳

								`	T 24 1 1 1 1	
	下	水 道 🖫	事 業 収	益	資 本	的収入	_			
年度	営 業	収益	営業外 収 益	特別利益	受益者 負担金	工 事 負担金	その他	消費税及び 地方消費税	合 計	
, ~	下水道 収 益	その他 営 業 収 益	堆 肥 化 製品販売 収 益 等	過年度 損 益 修正益	受益者 負担金	工 事 負担金	戻入金	還付金		
26年度 以 前	19, 903	0	0	157	386	0	0	0	20, 447	
27	13, 312	0	0	15	157	0	0	0	13, 485	
28	11, 776	0	0	18	203	0	0	0	11, 998	
29	13, 678	0	0	39	173	0	0	0	13, 891	
30	20, 735	0	0	17	215	0	0	0	20, 968	
小計 (過年度分)	79, 406	0	0	248	1, 137	0	0	0	80, 791	
元	684, 396	1, 439	1, 298	92	305	47, 206	48	0	734, 787	
当年度末 (A)	763, 803	1, 439	1, 298	341	1, 442	47, 206	48	0	815, 579	
前年度末 (B)	755, 726	2, 173	1, 119	321	1,721	77, 010	92	43, 910	882, 075	
(A) – (B)	8,076	△ 733	178	20	△ 278	△ 29,804	△ 43	△ 43,910	△ 66, 495	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は下水道収益などの 611 万円で、前年度と比較して 119 万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

	X	分		27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	增 減 (B)-(A)
下	水道	道 収	益	14, 955	12, 823	11, 255	7, 260	5, 838	△ 1,421
受	益 者	負 担	金	388	141	716	20	216	195
特	別	利	益	10	18	3	33	64	31
補	作	賞	金	876	0	0	0	0	0
	合	計		16, 231	12, 983	11, 975	7, 314	6, 119	△ 1, 194

7 むすび

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全のため、 当年度は、野呂迫中継ポンプ場吐出管など汚水管の布設や改良を行うとともに、南部処理場 の脱臭設備の更新や機械設備の改良を行った。

経営面については、下水道収益の減に伴い総収益は前年度を 4,796 万円下回り、総費用は 処理費等の増により前年度を 2 億 3,148 万円上回った結果、純利益は前年度を 2 億 7,945 万円下回り 2 億 5,851 万円となった。経常収支比率は前年度と比較して低下したものの 100% を超えており、短期支払い能力を示す流動比率も、引き続き望ましいとされる値以上を示している。

経営環境を見てみると、収入面では、節水意識の高まりや節水機器の普及、世帯構成人員の減少など近年の社会経済情勢により、水需要の減少傾向が続いていることから、公共下水道の総有収水量についても、未布設区域での整備など増加要素はあるものの、増加は期待できない状況にある。

一方、支出面では、災害に備えた施設等の耐震化に加え、昭和40年代から平成の初めに かけて集中的に整備した施設の老朽化対策や未布設区域での整備などに多額の経費が見込ま れる。

収益の根幹である下水道使用料の大幅な増が見込めない中、健全経営を維持していくためには、国の動向や他事業体の取組み状況などの情報収集に努めるとともに、適切な維持管理や長寿命化、処理場の統廃合など施設の効率的な運用による中長期的視点に立った経費の節減や、企業債残高の縮減に努めるなど、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているが、受益者負担の公平性や 経営の観点から、強制徴収債権である下水道使用料の滞納処分など徴収対策の一層の強化が 求められる。

今後とも、市民生活を支えるため、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、一層の事業運営の効率化と健全経営に取り組み、耐震化など計画的な施設の建設改良を行うとともに、処理区域の拡大と水洗化の促進などにより、衛生的で快適な住みよい生活環境の確保や公共用水域の水質の保全に引き続き努められたい。

- 148	_
-------	---

付 表

元年度公共下水道事業損益計算書	150
公共下水道事業損益計算書(対前年度比較)	1 5 2
元年度公共下水道事業貸借対照表	1 5 4
公共下水道事業貸借対照表(対前年度比較)	1 5 6
公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (対前年度比較)・・・・・	1 5 8
公共下水道事業財務分析比率等比較表	160

元年度公共下水道事業損益計算書

					費		用	0	部	
		科		E			金	額	内容比率	構成比率
営	業	費	用				7	7, 195, 552, 818	100.0	93. 7
	管		き	ょ		費		356, 840, 102	5. 0	4.6
	処			理		費	2	2, 389, 532, 990	33. 2	31. 1
	業			務		費		209, 302, 084	2.9	2.7
	排			水		費		95, 612, 869	1.3	1. 2
	総			係		費		681, 653, 681	9.5	8. 9
	減	価		償	却	費	3	3, 370, 683, 184	46.8	43. 9
	資	産		減	耗	費		91, 927, 908	1.3	1.2
営	業	外 費	用					477, 204, 663	100.0	6. 2
	支	払 利	息	及び	手 数	料		468, 116, 864	98. 1	6. 1
	雑			支		出		9, 087, 799	1.9	0. 1
特	別	損	失					2, 657, 773	100.0	0.0
	過	年月	连 推	益(多 正	損		1, 646, 059	61.9	0.0
	そ	の	他	特別	損	失		1, 011, 714	38. 1	0.0
			: I	<u></u>			7	7, 675, 415, 254		100. 0
	当	年	度	純	利益			258, 511, 455		_
		合		言-	ŀ		7	, 933, 926, 709		_

(単位・田 %)

												(単位:円,%)
						47	ζ	益	0		部	
		科	•		E			金	額		内容比率	構成比率
営	業	収	益					5,	852, 080, 7	730	100. 0	73. 8
	下	水	ζ	道		収	益	5,	820, 679, 1	164	99. 5	73. 4
	そ	0)	他	営	業	収	益		31, 401, 5	566	0.5	0.4
営	業	外収	、益					2,	080, 066, 0	023	100. 0	26. 2
	受		取		利		息		3, 190, 1	124	0. 2	0.0
	補			償			金		735, 9	907	0.0	0.0
	国	庫	Ī	補		助	金		74, 819, 1	150	3. 6	0.9
	他	会	計	-	負	担	金		8, 756, 0	000	0.4	0. 1
	他	会	計		補	助	金		527, 045, 0	000	25. 3	6.6
	堆	肥化	(製	品	販	売↓	又 益		11, 722, 7	763	0.6	0.1
	長	期	前	受	金	戻	入	1,	450, 697, 4	432	69. 7	18. 3
	雑			収			益		3, 099, 6	647	0. 1	0.0
特	別	——	 益						1, 779, 9	956	100. 0	0.0
	過		 度 指	員	监 信	多 正	 E. 益		477, 3		26. 8	0.0
	そ	Ø	他	特	別				1, 302, 5	581	73. 2	0.0
		合	,		턺	 		7,	933, 926, 7	709		100.0

公共下水道事業損益計算書 (対前年度比較)

	費用	の部	3	
科目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 b 金 額	北 較 増 減 率
営業費用	7, 195, 552, 818	6, 930, 454, 048	立 265, 098, 770	3.8
管 き ょ 費	356, 840, 102	289, 265, 067	67, 575, 035	23. 4
処 理 費	2, 389, 532, 990	2, 226, 898, 422	162, 634, 568	7.3
業務費	209, 302, 084	253, 760, 603	△ 44, 458, 519	△ 17.5
排水费	95, 612, 869	98, 800, 948	△ 3, 188, 079	△ 3.2
総 係 費	681, 653, 681	551, 484, 356	130, 169, 325	23. 6
減価償却費	3, 370, 683, 184	3, 326, 748, 102	43, 935, 082	1.3
資 産 減 耗 費	91, 927, 908	183, 496, 550	△ 91, 568, 642	△ 49.9
営業外費用	477, 204, 663	512, 767, 275	△ 35, 562, 612	△ 6.9
支払利息及び手数料	468, 116, 864	504, 633, 374	△ 36, 516, 510	△ 7.2
雑 支 出	9, 087, 799	8, 133, 901	953, 898	11.7
特別損失	2, 657, 773	707, 744	1, 950, 029	275. 5
過年度損益修正損	1, 646, 059	707, 744	938, 315	132.6
その他特別損失	1,011,714	0	1,011,714	皆増
計	7, 675, 415, 254	7, 443, 929, 067	231, 486, 187	3. 1
当年度純利益	258, 511, 455	537, 963, 401	△ 279, 451, 946	△ 51.9
合 計	7, 933, 926, 709	7, 981, 892, 468	△ 47, 965, 759	Δ 0.6

				単位:円,%)
	収益	の割		
科目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 J 金 額	北 較 増 減 率
営 業 収 益	5, 852, 080, 730	5, 924, 982, 466	△ 72, 901, 736	Δ 1.2
下 水 道 収 益	5, 820, 679, 164	5, 890, 442, 681	△ 69, 763, 517	△ 1.2
その他営業収益	31, 401, 566	34, 539, 785	△ 3, 138, 219	△ 9.1
営業外収益	2, 080, 066, 023	2, 056, 158, 456	23, 907, 567	1. 2
受 取 利 息	3, 190, 124	2, 361, 201	828, 923	35. 1
補償金	735, 907	365, 703	370, 204	101. 2
国 庫 補 助 金	74, 819, 150	15, 500, 000	59, 319, 150	382. 7
他会計負担金	8, 756, 000	10, 656, 000	△ 1, 900, 000	△ 17.8
他会計補助金	527, 045, 000	518, 026, 000	9, 019, 000	1. 7
堆肥化製品販売収益	11, 722, 763	11, 961, 187	△ 238, 424	△ 2.0
長期前受金戻入	1, 450, 697, 432	1, 487, 654, 489	△ 36, 957, 057	△ 2.5
雑 収 益	3, 099, 647	9, 633, 876	△ 6, 534, 229	△ 67.8
特 別 利 益	1, 779, 956	751, 546	1, 028, 410	136. 8
過年度損益修正益	477, 375	739, 593	△ 262, 218	△ 35.5
その他特別利益	1, 302, 581	11, 953	1, 290, 628	10, 797. 5
숌 計	7, 933, 926, 709	7, 981, 892, 468	△ 47, 965, 759	Δ 0.6

元年度公共下水道事業貸借対照表

							資	ŧ		産の	部	
			科			目				金 額	内容比率	構成比率
固	定	資	産							81, 739, 714, 189	100.0	92. 6
	有	形	į,	固	ī	<u> </u>	資		産	81, 474, 502, 190	99. 7	92. 3
		土							地	3, 732, 559, 547	4. 6	4. 2
		建							物	1, 802, 915, 131	2. 2	2. 0
		構			築				物	64, 694, 782, 432	79. 1	73. 3
		機	械	及		び	装	ż	置	9, 758, 337, 999	11.9	11. 1
		車	両		運		搬		具	10, 844, 127	0.0	0.0
		エリ	₹ 、	器	具	及	び	備	品	96, 316, 760	0.1	0.1
		建	設		仮		勘		定	1, 378, 746, 194	1.7	1.6
	無	形	;	固	匀	Ē	資		産	257, 211, 999	0.3	0.3
		施	設		利		用		権	249, 902, 561	0.3	0.3
		電	話		加		入		権	1, 096, 000	0.0	0.0
		ソ	フ	<u>۲</u>		ウ	I	-	ア	6, 213, 438	0.0	0.0
	投	資	そ	の	他	0)	資	産	8, 000, 000	0.0	0.0
		地方	公共	団体	金	融機	養構	出資	金	8, 000, 000	0.0	0.0
流	動	資	産							6, 496, 388, 735	100.0	7. 4
	現		金	•		Ĭ	頁		金	5, 610, 273, 122	86. 4	6. 4
	未			Ц	ス				金	804, 331, 755	12. 4	0. 9
		未			収				金	815, 579, 755	12. 6	0.9
		貸	倒		引		当		金	△ 11, 248, 000	△ 0.2	△ 0.0
	貯			眉	貶				品	5, 063, 858	0. 1	0.0
	前			拉	4				金	76, 720, 000	1. 2	0.1
			合			計				88, 236, 102, 924		100. 0

(畄位・田 %)

													(単位:円,%)
									債)	ひ 資 本 の 部		
			ź	科			目				金 額	内容比率	構成比率
固	定	1	1	責							26, 128, 102, 319	100. 0	29. 6
	企					業			ſ	責	24, 685, 405, 095	94. 5	28. 0
		建 充	設て	改 る	良 た		等 の の	財 企		に債	24, 685, 405, 095	94. 5	28.0
	引					当			Ś	金	1, 442, 697, 224	5. 5	1.6
		退	聙	哉	給	付	引	= 7	á ś	金	1, 274, 134, 757	4. 9	1.4
		修		繕	1	引		当	Ś	金	168, 562, 467	0.6	0.2
流	動	Í	負 亻	責							2, 448, 034, 282	100. 0	2. 8
	企					業			ſ	責	1, 730, 155, 816	70. 7	2. 0
		建 充	設て	改 る	良 た	費 ⁴ . め	等 の の	財 企		に債	1, 730, 155, 816	70. 7	2. 0
	未					払			Ś	金	611, 999, 460	25. 0	0.7
	預					り			Ś	金	13, 377, 006	0. 5	0.0
	引					当			绘	金	92, 502, 000	3.8	0.1
		賞		与		引		当	尝	金	92, 502, 000	3.8	0.1
繰	延	4	X a	益							30, 423, 820, 217	100. 0	34. 5
	長		其	月		前	Ä	受	\$	金	72, 231, 746, 272	237. 4	81.9
	収		益		化	Ş		計	名	領	\triangle 41, 807, 926, 055	△ 137.4	△ 47.4
		負	į	債	責	合		計			58, 999, 956, 818		66. 9
資	本	3	È								24, 738, 483, 115	100. 0	28. 0
剰	余	3	È								4, 497, 662, 991	100. 0	5. 1
	資		本	ζ		剰	ź	余	Ś	金	2, 766, 033, 346	61. 5	3. 1
		玉		庫	:	補		助	Ś	金	954, 832, 389	21. 2	1.1
		受	賏	自	財	産	評	佰	五	領	1, 811, 200, 957	40. 3	2. 1
	利		益	É		剰	ź	余	Ś	金	1, 731, 629, 645	38. 5	2.0
		建	彭	Ľ Ž	改	良	積	7	Ž Ś	金	1, 473, 118, 190	32. 8	1.7
		当	年,	度	未如	心 分	利益	主剰	余。	金	258, 511, 455	5. 7	0.3
			当	4	年	度	純	利	J ż	益	258, 511, 455	5. 7	0.3
		貨	Ĭ	7	*	合		計			29, 236, 146, 106		33. 1
			1	合			計				88, 236, 102, 924		100. 0

公共下水道事業貸借対照表 (対前年度比較)

	資 産	の部		
			前年度比	較
科 目	元年度	30 年 度	金 額	増減率
固定資産	81, 739, 714,	189 82, 569, 809, 465	△ 830, 095, 276	Δ 1.0
有 形 固 定 資 🏻	£ 81, 474, 502,	190 82, 298, 398, 775	△ 823, 896, 585	△ 1.0
土	3, 732, 559,	547 3, 732, 489, 647	69, 900	0.0
建	1,802,915,	131 1, 890, 316, 565	△ 87, 401, 434	△ 4.6
構築	64, 694, 782,	432 66, 011, 115, 516	△ 1, 316, 333, 084	△ 2.0
機械及び装置	9, 758, 337,	999 9, 385, 788, 060	372, 549, 939	4. 0
車 両 運 搬 ∮	Ļ 10, 844,	127 8, 408, 361	2, 435, 766	29. 0
工具、器具及び備品	96, 316,	760 104, 545, 050	△ 8, 228, 290	△ 7.9
リース資産	<u> </u>	0 576,000	△ 576,000	皆減
建設仮勘	1, 378, 746,	194 1, 165, 159, 576	213, 586, 618	18. 3
無 形 固 定 資 🖟	257, 211,	999 263, 410, 690	△ 6, 198, 691	△ 2.4
施設利用	249, 902,	561 262, 314, 690	△ 12, 412, 129	△ 4.7
電 話 加 入 柞	1,096,	000 1, 096, 000	0	_
ソフトウェラ	6, 213,	438 0	6, 213, 438	皆増
投資その他の資産	8,000,	8,000,000	0	_
地方公共団体金融機構出資金	8,000,	8,000,000	0	_
流動資産	6, 496, 388,	735 6, 487, 930, 070	8, 458, 665	0. 1
現金・預金	5, 610, 273,	122 5, 584, 474, 082	25, 799, 040	0. 5
未収	804, 331,	755 870, 762, 130	△ 66, 430, 375	△ 7.6
未 収 🕏	£ 815, 579,	755 882, 075, 130	△ 66, 495, 375	△ 7.5
貸 倒 引 当 会	△ 11,248,	000 \triangle 11, 313, 000	65,000	△ 0.6
貯蔵品	5, 063,	5, 063, 858	0	_
前払	£ 76, 720,	000 27, 630, 000	49, 090, 000	177. 7
合 計	88, 236, 102,	924 89, 057, 739, 535	△ 821, 636, 611	△ 0.9

			(半)	位:円,%)		
	負債及び	資本の部				
ty ==	→ /r r#:	00 /F #F	前年度比較			
科 目	元年度	30 年 度	金額	増減率		
固定負債	26, 128, 102, 319	26, 248, 758, 382	△ 120, 656, 063	△ 0.5		
企 業 債	24, 685, 405, 095	24, 925, 060, 911	△ 239, 655, 816	△ 1.0		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	24, 685, 405, 095	24, 925, 060, 911	△ 239, 655, 816	△ 1.0		
引 当 金	1, 442, 697, 224	1, 323, 697, 471	118, 999, 753	9. 0		
退職給付引当金	1, 274, 134, 757	966, 016, 041	308, 118, 716	31. 9		
修繕引当金	168, 562, 467	357, 681, 430	△ 189, 118, 963	△ 52.9		
流動負債	2, 448, 034, 282	2, 768, 550, 776	△ 320, 516, 494	Δ 11.6		
企業債	1, 730, 155, 816	1, 641, 459, 357	88, 696, 459	5. 4		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 730, 155, 816	1, 641, 459, 357	88, 696, 459	5. 4		
リース債務	0	576, 000	△ 576,000	皆減		
未 払 金	611, 999, 460	1, 022, 906, 982	△ 410, 907, 522	△ 40.2		
預 り 金	13, 377, 006	10, 600, 437	2, 776, 569	26. 2		
引 当 金	92, 502, 000	93, 008, 000	△ 506,000	△ 0.5		
賞 与 引 当 金	92, 502, 000	93, 008, 000	△ 506,000	△ 0.5		
繰 延 収 益	30, 423, 820, 217	31, 062, 865, 626	△ 639, 045, 409	Δ 2.1		
長期 前 受 金	72, 231, 746, 272	71, 741, 035, 027	490, 711, 245	0.7		
収益 化累計額	△ 41, 807, 926, 055	△ 40, 678, 169, 401	△ 1, 129, 756, 654	2.8		
負 債 合 計	58, 999, 956, 818	60, 080, 174, 784	△ 1, 080, 217, 966	Δ 1.8		
資 本 金	24, 738, 483, 115	24, 200, 519, 714	537, 963, 401	2. 2		
剰 余 金	4, 497, 662, 991	4, 777, 045, 037	△ 279, 382, 046	△ 5.8		
資 本 剰 余 金	2, 766, 033, 346	2, 765, 963, 446	69, 900	0.0		
国 庫 補 助 金	954, 832, 389	954, 832, 389	0	_		
受贈財産評価額	1, 811, 200, 957	1, 811, 131, 057	69, 900	0.0		
利 益 剰 余 金	1, 731, 629, 645	2, 011, 081, 591	△ 279, 451, 946	△ 13.9		
建設改良積立金	1, 473, 118, 190	1, 473, 118, 190	0	_		
当年度未処分利益剰余金	258, 511, 455	537, 963, 401	△ 279, 451, 946	△ 51.9		
当年度純利益	258, 511, 455	537, 963, 401	△ 279, 451, 946	△ 51.9		
資本合計	29, 236, 146, 106	28, 977, 564, 751	258, 581, 355	0. 9		
合 計	88, 236, 102, 924	89, 057, 739, 535	△ 821, 636, 611	△ 0.9		

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区分	元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	258, 511, 455
減価償却費	3, 370, 683, 184
固定資産除却費	91, 927, 908
過年度損益修正損	75, 063
その他特別損失	1, 011, 714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308, 118, 716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 372,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 189, 118, 963
長期前受金戻入額	△ 1, 450, 697, 432
その他特別利益	△ 290, 867
受取利息及び受取配当金	△ 3, 190, 124
支払利息	468, 116, 864
未収金の増減額 (△は増加)	36, 412, 478
未払金の増減額(△は減少)	△ 125, 633, 482
預り金の増減額 (△は減少)	2, 776, 569
小計	2, 768, 266, 083
利息及び配当金の受取額	3, 190, 124
利息の支払額	△ 468, 116, 864
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 303, 339, 343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2, 732, 435, 254
無形固定資産の取得による支出	△ 7,010,008
国庫補助金等による収入	784, 362, 173
	2, 784, 971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 952, 298, 118
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 490, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,815,166,185
リース資産のリース料支払いによる支出	△ 576,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325, 242, 185
資金増加額(又は減少額)	25, 799, 040
資金期首残高	5, 584, 474, 082
資金期末残高	5, 610, 273, 122

⁽注) 本表は、間接法により作成している。

<u></u>	(単位:円)
30 年 度	増減額
537, 963, 401	△ 279, 451, 946
3, 326, 748, 102	43, 935, 082
183, 496, 550	△ 91, 568, 642
0	75, 063
0	1, 011, 714
167, 365, 948	140, 752, 768
△ 2,959,000	2, 587, 000
△ 866,000	801, 000
△ 171, 242, 369	△ 17, 876, 594
△ 1, 487, 654, 489	36, 957, 057
0	△ 290, 867
△ 2, 361, 201	△ 828, 923
504, 633, 374	△ 36, 516, 510
△ 28, 235, 006	64, 647, 484
△ 79, 181, 351	△ 46, 452, 131
2, 130, 269	646, 300
2, 949, 838, 228	△ 181, 572, 145
2, 361, 201	828, 923
△ 509, 737, 385	41, 620, 521
2, 442, 462, 044	△ 139, 122, 701
△ 2,851,926,319	119, 491, 065
△ 6, 310, 734	△ 699, 274
812, 162, 367	△ 27, 800, 194
13, 871, 108	△ 11, 086, 137
△ 2, 032, 203, 578	79, 905, 460
1 561 600 000	A 71 100 000
1, 561, 600, 000	△ 71, 100, 000
△ 1,573,222,360	△ 241, 943, 825
△ 2, 304, 000 △ 13, 926, 360	1, 728, 000 \triangle 311, 315, 825
396, 332, 106	△ 370, 533, 066
5, 188, 141, 976	396, 332, 106
5, 584, 474, 082	25, 799, 040

公共下水道事業財務分析比率等比較表

	分析項目	算 式	
構成比率	自己資本構成比率	自 己 資 本 (資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益) 総 資 本 (負 債 + 資 本)	× 100
	固 定 比 率	直 定 資 産 自 己 資 本 (資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
財	固定長期適合率	固 定 資 産 長期資本(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
務	負 債 比 率		× 100
比	固定負債比率	固 定 負 債 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
率	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	× 100
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	当座資産 (現金預金+未収金-貸倒引当金) 流 動 負 債	× 100
	総資本利益率	純 利 益 (△ 純 損 失) 平均総資本((前年度総資本+当年度総資本) ÷ 2)	× 100
収	自己資本利益率	純 利 益 (△ 純 損 失) 平均自己資本((前年度自己資本+当年度自己資本) ÷ 2)	× 100
益	総収支比率	総 収 総 費	× 100
111	経常収支比率	経 常 収 益 経 常 費 用	× 100
率	営業収支比率	営業収益 営業費用	× 100
	純利益対総収益比率	純 利 益 (△ 純 損 失) 総 収 益	× 100

元 4	——— 年 度		30年度	29年度	対 前 年	(単位:円,%) 度増減
	A)		(B)	(C)	元年度 (A) — (B)	30年度 (B) — (C)
					ポイント	ポイント
	× 100	67. 6	67. 4	67. 4	0.2	0.0
88, 236, 102, 924						
81, 739, 714, 189	× 100	137. 0	137. 5	138. 0	△ 0.5	△ 0.5
59, 659, 966, 323						
81, 739, 714, 189	× 100	95. 3	95. 7	95. 7	△ 0.4	0.0
85, 788, 068, 642						
58, 999, 956, 818	× 100	98. 9	100. 1	100. 9	△ 1.2	△ 0.8
59, 659, 966, 323						
26, 128, 102, 319	× 100	43. 8	43. 7	44. 2	0.1	△ 0.5
59, 659, 966, 323	/ 100	10.0	43. 7	11. 2	0.1	
6, 496, 388, 735	× 100	265. 4	234. 3	250. 0	31. 1	△ 15. 7
2, 448, 034, 282	× 100	200.4	204. 0	230.0	31.1	△ 13.1
6, 414, 604, 877	× 100	262.0	022.0	242.0	90.0	^ 0 0
2, 448, 034, 282	× 100	262. 0	233. 2	242. 0	28.8	△ 8.8
258, 511, 455		0.0	0.0	0.0	A 0 0	0.0
88, 646, 921, 230	× 100	0. 3	0. 6	0.6	△ 0.3	0.0
258, 511, 455	100					4 0 1
59, 850, 198, 350	× 100	0. 4	0. 9	1. 0	△ 0.5	△ 0.1
7, 933, 926, 709				·		, <u>-</u>
7, 675, 415, 254	× 100	103. 4	107. 2	107. 6	△ 3.8	△ 0.4
7, 932, 146, 753		100				
7, 672, 757, 481	× 100	103. 4	107. 2	107. 7	△ 3.8	△ 0.5
5, 852, 080, 730						
7, 195, 552, 818	× 100	81. 3	85. 5	85. 7	△ 4.2	△ 0.2
258, 511, 455			_	_		
7, 933, 926, 709	× 100	3. 3	6. 7	7. 1	△ 3.4	△ 0.4

- 162	_
-------	---